

「第3期くまもと『夢への架け橋』教育プラン」の全指標の動向について  
～全15指標（★うち「夢を実現する重点取組」の目標指標12指標）～


「第3期くまもと『夢への架け橋』教育プラン」の全指標の動向を整理した。




第3期プランでは、15指標の数値目標を掲げ、現時点での目標値達成（見込み）は1指標となっている。目標値に達していない14指標については、引き続き目標達成に向け、課題への対応及び取組の強化・加速化を図っていく。

※第3期プラン中、重点的に取り組む事項については、『夢を実現する重点取組』として10項目を掲げており、当該事項の指標（12指標）については“★”で表示している。

◆指標の状況

基本的方向性	指標数	目標値 達成 (見込)	目標値 未達	目標値未達のうち、策定時と 比較して		
				上向き	横ばい	下向き
全 体	15	1	14	8	4	2
1 家庭・地域の教育力向上	1	0	1	0	1	0
2 安全・安心に過ごせる学校づくり	2	0	2	1	1	0
3 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成	3	0	3	0	2	1
4 障がいや多様な教育的ニーズに応える	2	0	2	2	0	0
5 キャリア教育の充実とグローバル人材の育成	2	0	2	1	0	1
6 魅力ある学校づくり	1	0	1	1	0	0
7 子供たちの学びを支える	2	1	1	1	0	0
8 文化・スポーツの振興と生涯学習の推進	1	0	1	1	0	0
9 災害からの復旧・復興	1	0	1	1	0	0

凡例： 目標達成（見込み）

目標未達のうち 策定時に比べて上向き  横ばい  下向き 

## ◆ 主な取組み、成果と課題

## 基本的方向性 1：家庭・地域の教育力向上

## &lt;指標&gt;


保護者が家庭教育について学んだ園・学校の割合（★）  
 （「親の学び」講座等を実施した園・学校の割合）

## 【主な取組】

- ・ 就学前施設を対象として 254 園の「親の学び」推進園を指定し講座の普及を図った。
- ・ 新たに「親の学び」講座やオンデマンド講座の啓発チラシを作成し、各教育事務所と連携して講座実施に向け配付と周知を図った。
- ・ 新たに家庭教育支援広報「くまもとの家庭教育」を発行し、保護者が学ぶ機会の実施に向けた気運の醸成を図った。
- ・ 市町村教育長等の会議において実施に向けた啓発と協力を依頼し、連携を図った。
- ・ 新規にオンデマンド講座用コンテンツを作成・提供し、更なる講座の実施を図る。

## 【成果と課題】

- ・ 就学前施設においては、いまだ対面講座に抵抗のある施設も多い中で、オンデマンド動画の活用が図られ保護者の学びの機会につながった。
- ・ 就学前施設においては、目標値には及ばなかったが、小中学校においては、コロナ禍の状況から回復し、目標値の 100%に近い実施状況になった。
- ・ 本県で進めてきた「くまもと『親の学び』プログラム」の良さを伝え、改めてプログラムを推進する必要がある。
- ・ 就学前施設での講座実施を更に推進するため、各施設で進行できる人材の育成とプログラムの普及啓発が必要である。

指 標	策定時	目標値	最新値	現状
保護者が家庭教育について学んだ園・学校の割合（★） （「親の学び」講座等を実施した園・学校の割合）	就学前 34.4% 小学校 99.6% 中学校 97.4% <R2.3>	就学前 50% 小学校 100% 中学校 100% <R6.3>	就学前 35.4% 小学校 99.6% 中学校 98.3% <R5.3>	
			（参考） 就学前 29.5% 小学校 87.7% 中学校 64.7% <R4.3>	

基本的方向性 2 : 安全・安心に過ごせる学校づくり

<指標>



- ・いじめを受けた児童生徒で、誰かに話をした、又は自分で解決できると答えた割合 (★)
- ・不登校の児童生徒が、教職員だけでなく専門家からの支援を受けている割合 (★)  
(公立小中学校)

【主な取組】

- ・スクールサイン（県立学校対象）をはじめとした各種相談窓口を周知した。
- ・全ての教育事務所において、スクールカウンセラーの配置時間の拡大や、スクールソーシャルワーカーの配置など相談体制の更なる充実を進めた。
- ・情報集約担当者研修、心のきずなを深めるシンポジウム、県立学校長会等の機会を捉え、児童生徒が悩みを相談することの重要性について、周知を徹底した。
- ・いじめ重大事態発生に伴い、臨時で県立学校長会議を開催。併せて教育長メッセージを発出し、改めて悩みを抱える児童生徒は積極的に相談するよう周知した。
- ・『『SOSの出し方に関する教育』プログラム集』を令和5年度末までに発出予定。

【成果と課題】

- ・令和5年度「心のアンケート」（各学校で11～12月実施、2月提出）の集計結果の分析により、成果と課題について検証する。
- ・いじめを受けた生徒が長期にわたり誰にも相談できずに悩みを抱え込み、事態が深刻化したケースがあった。1人1台端末の有効活用等も含め、児童生徒がSOSを発出しやすい環境づくりに一層注力する必要がある。
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の充実等により、不登校の児童生徒が、専門家から支援を受ける割合は上昇した。しかし、全ての不登校児童生徒が専門家の支援を受けるまでには至っておらず、教育相談体制の更なる充実が必要である。

指 標	策定時	目標値	最新値	現状
いじめを受けた児童生徒で、誰かに話をした、又は自分で解決できると答えた割合 (★)	80.4% <R元.12>	100% <R5.12>	79.8% <R4.12>	
			(参考) 78.9% <R3.12>	
不登校の児童生徒が、教職員だけでなく専門家からの支援を受けている割合 (★) (公立小中学校)	89.7% <R2.3>	100% <R6.3>	94.7% <R5.3>	
			(参考) 90.6% <R4.3>	

基本的方向性 3 : 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

<指標>

- ・ 児童生徒の学力が向上した割合 (★) (小中学校)  
(全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数)
- ・ 生徒の学力が向上した割合 (★) (高等学校)  
(「高校生のための学びの基礎診断」で学力が向上した生徒の割合)
- ・ 児童生徒の体力が向上した割合  
(全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国平均を上回った種目数の割合)

【主な取組】

◎児童生徒の学力が向上した割合 (小中学校)

- ・ 県や市町村教育委員会、教育センター、教育事務所、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、各学校の学力向上に向けた取組等について協議を行った。
- ・ 熊本県学力・学習状況調査を実施し、児童生徒一人一人の課題に対するアドバイス等を示した個人票や課題に応じた学習プリントを活用し、一人一人に応じた対策を行った。
- ・ 「熊本の学び」の推進を支え、学力向上を目指す『熊本の学び』アクションプロジェクト」に取り組み、「誰一人取り残さない学びの保障」と「教員一人一人の授業力向上」の二本柱のもと、学校支援訪問等を通じて、指導主事等を派遣し指導助言を行った。

◎生徒の学力が向上した割合 (高等学校)

- ・ (1) ICTの活用状況
- ・ (2) 新学習指導要領に沿った授業及び学習評価の実施状況
- ・ (3) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた指導の工夫
- ・ 23校の県立高校を訪問し、3つのテーマに基づき授業改善に向けた指導助言を行った。
- ・ 各校が策定する「基礎学力定着のための指導計画」を踏まえ、基礎学力の定着・向上に向けたPDCAサイクル構築のための指導助言を行った。
- ・ 学力向上研究指定校事業により、県立高校における学習指導の改善充実及び教育課程の研究を行い、学力向上を図った。
- ・ ICTを活用した授業実践事例集を更新し、学校訪問等を通じてICT活用の普及に努めた。

◎児童生徒の体力が向上した割合

- ・ 子供の体力向上推進委員会から、「PDCAサイクルに基づく体育・保健体育授業の工夫改善及び運動の日常化・習慣化への取組の提言」を受け、取組を実施。また、体力・運動能力調査結果等から見える本県の課題分析と結果の公表 (HP等)、体力向上優良校表彰による体力向上に向けた取組の奨励、体力向上取組事例集の作成及び活用についての周知 (公開授業等の実施) などを行った。
- ・ 体育・保健体育指導力向上研修会を開催したほか、指導力向上に係る資料作成と活用

の啓発（体育・保健体育指導の手引、初任者向け指導の手引、子供の体力向上取組事例集等）、各教育事務所体育担当指導主事等研修会（年3回実施）及び小・中・高・特別支援学校体育研修会への情報提供、指導助言等を行った。

### 【成果と課題】

#### ◎児童生徒の学力が向上した割合（小中学校）




- ・ 学力向上推進本部での協議を受け、学力向上に向けた重点取組と参考指標を各学校と共有し、各学校の特色ある取組の推進を図ることができた。
- ・ 本県独自で行っている県学力・学習状況調査において、年々学力の向上が見られ、全国平均を上回る教科が増加している。全国学力・学習状況調査においては、国語は全国平均とほぼ同じ状況であり、算数・数学、英語は全国平均を下回っている状況である。
- ・ 「児童生徒の学びに向けた主体性」、「児童生徒の学習内容の理解度」に課題が見られる。

#### ◎生徒の学力が向上した割合（高等学校）

- ・ 学校訪問のテーマにおける指導助言により、学力向上を図った。
- ・ 実績値の推移として、策定時 52.9%と比較し、最新値 52.5%と概ね横ばいだが 0.4 ポイント下降している。そのため、最も高い実績値である 55.1%を目指し、取り組んでいく。
- ・ 「高校生のための学びの基礎診断」活用方針に基づき、各校において自校における「基礎学力定着のための指導計画」を策定し、引き続き基礎学力の定着・向上に向けた取組を行う必要がある。
- ・ I C T を活用した授業実践事例集を更新するとともに、学校訪問等を通じて I C T 活用の普及に努める必要がある。

#### ◎児童生徒の体力が向上した割合

- ・ 子供の体力向上推進委員会では、幼・小・中・高・特別支援の5校種で授業づくりに関する議論を深め、事例集により好事例を周知することができた。
- ・ 「運動が好き」と感じられる児童生徒の割合は向上しているものの、コロナ禍前の令和元年度の水準までは戻っていない。体育の授業の工夫改善と運動の日常化、習慣化に関する取組を充実していくことによりその割合を高め、体力向上の推進につなげていく必要がある。
- ・ 生活習慣の変化とコロナ禍の影響で児童生徒の体力は低下傾向が見られる。体力向上に係る様々な情報や資料提供を今後も積極的に行い、各学校における体力向上に向けた具体的な取組に向けて連携・協力を進める必要がある。

指 標	策定時	目標値	最新値	現状
児童生徒の学力が向上した割合 (★) (小中学校) (全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目)	1/5 項目で全国平均を上回る <H31.4>	すべて全国平均を上回る <R5.4>	全国平均を上回る項目なし <R5.4> ----- 1/6 項目で全国平均を上回る <R4.4>	
生徒の学力が向上した割合 (★) (高等学校) (「高校生のための学びの基礎診断」で学力が向上した生徒の割合)	52.9% <R2.3>	65% <R6.3>	52.5% <R5.3> ----- (参考) 53.9% <R4.3>	
児童生徒の体力が向上した割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国平均を上回った種目数の割合)	70.6% (24/34 種目) <R元.12>	100% (34/34 種目) <R5.12>	73.5% (25/34 種目) <R4.12> ----- (参考) 76.5% (26/34 種目) <R3.12>	

## 基本的方向性 4 : 障がいや多様な教育的ニーズに応える

### <指標>

- ・ 児童生徒が切れ目なく支援を受けられる割合 (★)  
(個別の教育支援計画の小学校から高等学校までの引継ぎの割合)
- ・ 特別支援学校において生徒が就職できた割合 (★)  
(就職希望者数に占める就職継続支援A型を含む就職者数の割合)

### 【主な取組】

#### ◎児童生徒が切れ目なく支援を受けられる割合

- ・ 特別支援学級担当者の指導力の向上を目的とした4カ年（令和3年度～令和6年度）の悉皆研修を実施している。
- ・ 特別支援学校の児童生徒の進級や進学等の実態を踏まえ、個別の教育支援計画の作成・活用・引継に係るガイドラインを令和4年1月に改訂した。
- ・ 個別の教育支援計画の意義について、小中学校等の管理職研修や県立学校長会で繰り返し理解啓発を行った。
- ・ 学校訪問の機会を通じて、実際の引継の内容の把握や計画作成後の活用について、指導・助言を行った。

#### ◎特別支援学校において生徒が就職できた割合

- ・ キャリアサポーターの活用による更なる現場実習先、職場開拓の充実
- ・ 清掃技能検定の取組による生徒の働く意欲と働く力の向上、企業等への理解・啓発
- ・ 就労支援ネットワーク会議による労働・福祉等の関係機関との連携強化

### 【成果と課題】

#### ◎児童生徒が切れ目なく支援を受けられる割合



- ・ 特別支援学級担当者の指導力の向上を目的とした悉皆研修は、令和3年度・令和4年度で1,101人が修了し、令和5年度は377人が修了する見込みである。
- ・ 特別支援学校の児童生徒の進級や進学等の実態を踏まえ、個別の教育支援計画の作成・活用・引継に係るガイドラインを令和4年1月に改訂した結果、令和3年度実績値83.6%から令和4年度の実績値は96.0%となり、12.6ポイント上昇した。令和5年度の最新の実績値は97.7%であり、僅かであるものの上昇している。
- ・ 引継ぎが困難だった事例の主な理由としては、「保護者の了承が得られない」ことが数多く挙げられている。保護者だけでなく、市町村教育委員会と連携し、地域への理解啓発をいかに行っていくかが課題である。

#### ◎特別支援学校において生徒が就職できた割合

- ・ 高等支援学校3校（ひのくに高等支援学校、鏡わかあゆ高等支援学校、熊本はばたき高等支援学校）にキャリアサポーターを配置することにより、新規の現場実習先や就職先の開拓につながった。就職できた割合は向上したが、今後も特別支援学校高等部

の在籍者数の増加により、就職希望者の増加が予想される。キャリアサポーターの更なる活用により、新たな職域や職場先の拡大を図る。

- ・特別支援学校 12 校で清掃技能検定実施に向けた取組や検定会を実施した。清掃での学びは、現場実習先や就職先での基礎になることが多く、生徒の働く意欲の向上やスキルの習得につながった。
- ・今後も関係機関との連携を図り、就職先の開拓、離職防止や定着支援の充実を図っていく。

指 標	策定時	目標値	最新値	現状
児童生徒が切れ目なく支援を受けられる割合 (★) (個別の教育支援計画の小学校から高等学校までの引継ぎの割合)	64.7% <R2.9>	100% <R6.9>	97.7% <R5.9>	
			(参考) 96.0% <R4.9>	
特別支援学校において生徒が就職できた割合 (★) (就職希望者数に占める就労継続支援A型を含む就職者数の割合)	88.7% <R2.3>	100% <R6.3>	98.6% <R5.3>	
			(参考) 98.2% <R4.3>	



## 基本的方向性 5 : キャリア教育の充実とグローバル人材の育成

### <指標>

- ・ 高校生（全日制）がインターンシップを体験した割合（★）
- ・ 生徒が英語力を身に付けた割合（★）  
（中3：英検3級相当取得率 高3：英検準2級相当取得率）

### 【主な取組】

#### ◎高校生（全日制）がインターンシップを体験した割合

- ・ インターンシップ実施率向上のため、インターンシップ等推進事業や熊本を支える産業人材育成事業を実施し、学校が行うキャリア教育の充実を図るとともに、インターンシップの実施に必要な支援を行った。
- ・ キャリアプランニングスーパーバイザーを1名任用し、地元企業と連携したインターンシップの推進を図った。
- ・ 事業所情報検索データベースを構築し、学校や生徒がインターンシップ先を検討、選択するための支援を行った。

#### ◎生徒が英語力を身に付けた割合（中3）

- ・ 英検受験料の市町村への補助や県立中3生の非課税世帯への受験料一部補助により、受験機会の拡充を図った。
- ・ 各管内等の課題に応じた研修や優れた授業実践をまとめた好事例資料の提供などにより、小中学校における英語担当教員の授業力向上に向けた取組を実施した。

#### ◎生徒が英語力を身に付けた割合（高3）

- ・ 受験機会拡大のため、高2生の非課税世帯向け受験料補助制度の利用を促したり、昨年度各校が掲げた英語教育に関する目標の達成状況をフィードバックするとともに、各校で取得率向上に効果のあった取組等について好事例を提供した。
- ・ 生徒の英語力向上につなげるため、即興型英語ディベート交流会などを計画するとともに、外部の専門家による授業における言語活動の充実に向けた教員向けの研修や学校訪問での指導・助言を通して、教師の指導力向上を図った。

### 【成果と課題】

#### ◎高校生（全日制）がインターンシップを体験した割合




- ・ 専門高校においては、高い実施率でインターンシップが行われている。
- ・ 普通科生徒のインターンシップ実施率の低さが依然として課題である。

#### ◎生徒が英語力を身に付けた割合（中3）

- ・ 中3生徒の英検等外部検定試験の受験率は年々向上しており、資格取得に向けて積極的に挑戦する生徒が増加した。
- ・ 中3生徒のCEFR A1（英検3級相当）以上の取得率も年々向上しているが、引き続き、生徒の英語力向上を図る取組を充実させる必要がある。

## ◎生徒が英語力を身に付けた割合（高3）

- ・授業内での言語活動や教師の英語使用を意識した取組が各校で実践されている。
- ・言語活動の充実や教師の英語使用に関して更なる改善を図るため、優れた実践を行っている学校や指導者の事例を普及する機会が必要である。

指 標	策定時	目標値	最新値	現状
高校生（全日制）がインターンシップを体験した割合（★）	70.2% <R2.3>	80% <R6.3>	63.6% <R5.3>  (参考) 50.7% <R4.3>	
生徒が英語力を身に付けた割合（★） (中3：英検3級相当取得率 高3：英検準2級相当取得率)	中3 27.1% 高3 32.9% <R元.12>	中3 40.0% 高3 45.0% <R5.12>	中3 34.4% 高3 30.8% <R4.12>  (参考) 中3 32.2% 高3 32.3% <R3.12>	中3   高3 

## 基本的方向性 6：魅力ある学校づくり

### <指標>

入学を希望する生徒が増加した県立高等学校の学科・コースの割合（★）

### 【主な取組】

- ・ 県立高等学校あり方検討会（提言）に基づく「魅力ある学校づくりに向けた 14 の取組」（R3.3）を実施

### <参考> 14 の取組状況※令和 3 年度からすべて着手

- ①熊本スーパーハイスクール構想（スクール・ミッションを定め特色を明確化、新たな県指定校の創設・検討、魅力発信に向けたHP・パンフレット等の作成）
- ②④新たな学科等の設置検討（R5～高森高校、岱志高校、北稜高校、松橋高校、八代農業高校、熊本工業、体育系コースをもつ5校、菊池高校 R4～（未来探究コース、地域探究コース）、鹿本高校 R3～（SSH）、八代工業高校 R3～（マイスターハイスクール事業）
- ③国際バカロレア認定申請に取り組む学校（県立八代中学校 R6～MYP 試行開始・八代高校 R9～DP 開始）
- ⑤高大等連携（熊本サイエンスコンソーシアム(KSC)と大学の高大連携）
- ⑥県立高校 OneTeam プロジェクト（R5 年度：20 プロジェクト、参加校延べ 74 校）
- ⑦スーパーグローバルハイスクール事業  
指定校：阿蘇中央高校、甲佐高校、上天草高校、球磨中央高校、矢部高校
- ⑧遠隔授業等による教育の充実 ⑩進学サポートシステム（COREハイスクール・ネットワーク構想：第一高校、小国高校、牛深高校、球磨中央高校、県教育センター）
- ⑨ICT教育日本一の具現化（ICT特定推進校：熊本西高校、高森高校、人吉高校、人吉高校五木分校、鹿本農業高校、芦北高校）
- ⑪少人数学級編制の検討（R4～県立中学校 35 人学級導入）
- ⑫ICT環境整備（1人1台端末整備：R3.9 完了）
- ⑬県立高校長寿命化プラン（長寿命化プラン(R3.3)に基づき、順次、改修を実施）
- ⑭入試制度のあり方検討（前期選抜実施日の変更（新型コロナウイルス感染症等に対応）、前期選抜の募集人員の定員に占める割合の変更（50%→70%）、外部有識者からなる県立高等学校入学者選抜制度検討委員会の開催（R3.10～R4.12 計6回）、県立高等学校入学者選抜制度の今後の方向性について（提言）（R5.3）、提言を踏まえ新制度の具体的な制度設計実施（R5.4～）

### 【成果と課題】


- ・ 県立高校（全日制）の直近 3 年間の状況（成果）

	入学者数	充足率	定員割れ数	定員割れ学校数	参考：募集定員	参考：中卒者数
R3 年度	8,360	74.4%	2,937 人	41 校	11,240 人	15,710 人
R4 年度	8,424	75.5%	2,790 人	41 校	11,160 人	16,036 人
R5 年度	8,945	81.3%	2,112 人	36 校	11,000 人	16,527 人

- ・ 熊本市以外の地域では定員割れが継続（課題）

熊本市内の高校が 100.4%の充足率に対し、熊本市以外の高校では 71.1%であり、入学者の確保が急務である。

特に、熊本市外の高校への地元中学生の入学割合も低い状態となっている。

指 標	策定時	目標値	最新値	現状
入学を希望する生徒が増加した県立 高等学校の学科・コースの割合 (★)	50.3% <R2.9>	80% <R6.9>	52.8% <R5.9>	
			(参考) 60.8% <R4.9>	

## 基本的方向性 7：子供たちの学びを支える

### <指標>

- ・教職員の時間外在校等時間が年 360 時間以内となっている割合（★）
- ・学校における情報化が先進的である地域の数（★）

### 【主な取組】

#### ◎教職員の時間外在校等時間が年 360 時間以内となっている割合

- ・県立学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針を策定、周知を図った。
- ・ICTカード等による勤務時間の適正管理を実施した。
- ・外部人材の活用（部活動指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等）を図った。
- ・校務のICT化を推進した。（教務支援システム導入、学校・保護者間の連絡のデジタル化、文書事務のRPA化等）
- ・全ての県立学校に学校徴収金システムを導入し、システムによる学校徴収金の出納管理を一元的に実施している。
- ・給食を実施している県立学校（特別支援学校 19 校、定時制高校 2 校）における給食費の公会計化を導入している。
- ・早朝課外の廃止
- ・部活動改革の推進（部活動設置数の目安の設定、教職員の負担に配慮した各種大会等の見直し等）

#### ◎学校における情報化が先進的である地域の数

- ・県立学校及び市町村立学校において、1人1台端末及び校内通信ネットワーク等の整備を完了した。
- ・学校を訪問し教員のICT活用を支援するICT支援員について、県立学校において4校に1人配置し、市町村立学校を含めて県内全体で4校に1人配置した。
- ・教職員のICT活用指導力の向上を図るため、県立学校及び市町村立学校の教職員を対象に、「熊本県ICT活用推進研修パッケージ」による体系的な研修を実施した。
- ・「学校情報化認定制度」を活用して、「くまもとGIGAスクールプロジェクト（県の指導主事が県立学校及び市町村立学校を訪問してICT活用に係る指導・研修等を行い、「学校情報化優良校」の認定取得を支援）」を展開し、学校のICT活用を進めた。

### 【成果と課題】

#### ◎教職員の時間外在校等時間が年 360 時間以内となっている割合



- ・教職員の時間外在校等時間について、プラン策定時（令和元年度）から減少しているが、年々その減少幅は鈍化傾向にあり、依然として長時間勤務の教職員も多いことから、働き方改革の取組を更に加速していく必要がある。
- ・外部人材について、配置拡充や活用促進が図られているが、質の高い教育の実現や複

雑化・困難化する教育課題に対応し、教員の負担軽減を図るために、引き続き、人材の確保・活用を進めていく必要がある。

- ・業務の削減、効率化について、ICTを活用したシステム等の導入、給食費の公会計化、早朝課外の廃止、部活動改革等が進展しているが、引き続き、校務のDX化を推進しながら、業務の削減・効率化を加速していく必要がある。

◎学校における情報化が先進的である地域の数

- ・各学校においてICTを活用した授業及び校務の改善が着実に進展し、「学校情報化優良校」について、全県立学校が認定を取得し、44町村全てで80%以上の学校が認定を取得した（取得見込み含む）。
- ・ICT活用レベルに、地域間、学校間、教員間で差がみられるため、教員のICT活用指導力の向上を図り、活用レベルの差を解消する必要がある。

指 標	策定時	目標値	最新値	現状
教職員の時間外在校等時間が年 360 時間以内となっている割合 (★)	45.6% <R2.3>	100%に向け前年度より増加 <R6.3>	54.7% <R5.3>  (参考) 50.6% <R4.3>	
学校における情報化が先進的である地域の数 (★)	[市町村立学校] 3 地域 [県立学校] 0 地域 <R2.3>	[市町村立学校] 44 地域 [県立学校] 1 地域 <R6.3>	[市町村立学校] 44 地域 [県立学校] 1 地域 <R6.3(見込)>  (参考) [市町村立学校] 38 地域 [県立学校] 0 地域 <R5.3>	

## 基本的方向性 8 : 文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

### ＜指標＞


地域の総合型地域スポーツクラブが設置されている割合

#### 【主な取組】

- ・ 各総合型クラブが質的充実に向けた取組が推進されるよう、県内クラブ交流事業（県教育委員会主催、県スポーツ協会委託事業）と地域スポーツサポーター研修会（県教育委員会主催、県スポーツ協会委託事業）を開催した。
- ・ 高齢者の運動習慣確立等の「地域課題解決に向けた取組」を市町村と総合型クラブが連携して取り組めるよう、各市町村スポーツ及び健康づくり主管課長等研修会を開催した。
- ・ 中学校部活動の地域移行に向け、総合型クラブをはじめとする地域のスポーツ環境整備充実のために市町村訪問を実施した。
- ・ 令和 4 年度から運用が開始された登録・認証制度のスムーズな運用を目的とし、総合型クラブと市町村を対象とした登録・認証制度説明会を開催した。

#### 【成果と課題】

- ・ 各市町村へヒアリング等を行い、地域のスポーツ環境実情を把握した上でスポーツ環境の整備についての助言を行ったことで、設置率は総合型クラブと同等の活動を行う市町村を含め、前年度より 6.7%上昇した。
- ・ 研修会で事例紹介や情報共有を行ったことで、総合型クラブを活用した地域課題の解決に向けた取組につながった。
- ・ 登録・認証制度説明会を実施したことで、令和 5 年度は県内 68 クラブ中 40 クラブが登録した。また、クラブと市町村の面談を義務付けたことで市町村のパートナーシップの構築につながった。

指 標	策定時	目標値	最新値	現状
地域に総合型地域スポーツクラブが設置されている割合	91.1% (県内における総合型地域スポーツクラブ設置市町村 41/45 市町村) <R2.3>	100% <R6.3>	97.8% <R5.11>	
			(参考) 91.1% <R4.3>	

## 基本的方向性 9 : 災害からの復旧・復興

### <指標>


文化財（国・県指定、国登録）の災害復旧が進んでいる割合  
（令和 2 年 7 月豪雨）

### 【主な取組】

- ・被災した国指定文化財 2 件（大村横穴群及び人吉城跡）の復旧について、現地協議各 2 回、文化庁協議各 1 回及び検討委員会各 1 回に参加し復旧方法についての助言を行った。また、被災した国・県指定及び国登録文化財の復旧費に対する補助を行い、その復旧を支援した。
- ・未指定の歴史的建造物及び動産文化財については、国登録有形文化財の登録又は返却に向けた所有者との調整を行った。

### 【成果と課題】

- ・被災した国・県指定、国登録の文化財 43 件のうち、令和 4 年度末で 33 件が復旧完了。
- ・令和 5 年度中に復旧完了見込みであった国史跡鞠智城跡、大村横穴群及び県指定文化財稲留家の馬具について、鞠智城跡は令和 5 年 10 月に復旧完了し、稲留家の馬具は、令和 5 年度内に復旧完了予定。大村横穴群は、工法変更が必要となり令和 6 年度に繰り越す予定。
- ・国登録文化財 6 件のうち数件は、令和 5 年度中に滅失又は復旧完了と整理される可能性がある。
- ・国史跡人吉城跡は、引き続き、復旧費用の支援が必要。被災文化財の復旧方法に関しては、専門家等の助言も必要なため、文化庁や専門家の助言を受けるための調整が必要。

指 標	策定時	目標値	最新値	現状
文化財（国・県指定、国登録）の災害復旧が進んでいる割合 （令和 2 年 7 月豪雨）	0% <R2. 7>	85% <R6. 3>	76% <R5. 3>	
			(参考) 51% <R4. 3>	